

「待機児童解消に向けて」

真に保育の質を向上した上で

株式会社 J P ホールディングス

代表取締役 山口 洋

今回の制度改革は多様な保育需要の拡大に対応するため、質の確保されたサービスのスピード感ある拡充を図ることが大命題である。同時に限られた税金が投入されることから、効率的かつ効果的な制度にしなければならないと考える。

1、 多様な経営主体参入の促進

多様なニーズへの対応が可能になる

多様な主体の特性を活かした創意工夫が可能になる。

一時保育、休日保育、夜間保育などへの対応

量的拡大のために必要

株式会社などが既に備えている資源を活用することにより、スピード感ある拡充が可能になると考える。

大規模な組織をもつ株式会社などには資金、人材募集能力、研修制度、労務管理能力が既に備わっている。これら既存の資本を活用することで、スピード感ある施設の拡充の要請に応えることができる。

保育の質の向上

大規模な事業体の参入により、小規模社会福祉法人ではもちえない研修システムなどの活用で職員の質を向上する事ができる。また、福利厚生が充実しているため、たとえば育休などを取得しやすく、優秀な人材の確保が可能になる。

さらに、家族経営中心の社会福祉法人の場合、能力や向上意欲を有する職員でも主任や園長といった管理職に就くといった、処遇向上を図ることは困難である。大規模組織による経営によって処遇向上が可能となり、優秀な職員を育てることができ、保育の質の向上につながる。

2、 参入障壁

地方自治体の差別的取り扱い

多くの市区町村では既得権益団体などの圧力により、株式会社の認可保育所への参入を制限している。

この場合、保育の質やサービスの競争が起きず、子どもや保護者の選択権を奪うという結果になっている。

社会福祉会計について

株式会社では施設ごとに損益計算書を作成し、施設の会計管理をしているが、認可保育所の場合は社会福祉会計を強いられるため、企業会計から勘定科目の異なる社会福祉会計に翻訳しなければならず、その事務労力が膨大である。

配当について

株式会社（特に上場企業）の場合、社会的インフラである株式市場の活用は極めて効率的である。株式市場より調達した資金は元本返済の義務はない。安定的に資金調達するために一定の配当を支払うが、これも銀行などの間接金融の利息と比べ、事業者は有利な方の選択ができる。配当は銀行に対する支払いよりはるかに有利な利払いであると考える。

運営費の使途制限について

余剰金の使途制限があるため配当に資金を振り分けられないばかりか、初期費用の回収もできない。

また余剰金といっても最低基準をクリアした上で、捻出された利益であり、いわば事業者の努力の結果である。当該事業は人件費の占める割合が高く、また事業規模が大きくなればさらに人件費率が増大する。一方で事業規模が拡大した場合、事務部門などの間接経費率や遊具購入費、食材費、教材費などの調達コストが大幅に低下することによって、運営効率を上げ余剰金を増大することができる。

特に株式会社の場合、使途制限をなくせば、創意工夫やコスト削減の努力の結果捻出した余剰金の約半額は税金として財政に還流され、残りのうち一定額をリスク対応の（事業継続の）保険として積み立てた後、人材育成や質の向上のために本部経費として、直接的、間接的に研究開発に自由に余剰金を振り向けられる。

そもそも最低基準が守られる前提であれば、使途制限してもしなくとも質を担保できるはずである。

3、 既存認可外施設の活用による待機児童解消

家庭や子どもに異なる保育ニーズを満足させるためには、現在の認可制度ではスピード感のある効果は期待できない。そのため、すでにある認可外保育施設を活用することにより、待機児童を大幅に解消することができる。また何よりも、十分公費が投入された認可施設に通う子どもと公費の全く投入されていない施設に通う子ども達の間の不平等を解消することが重要である。

認可外施設に対し、公費を投入することで、当該施設のクォリティーコントロールが可能になり質の向上を促す事ができる。

この場合、公費は一部補助またはバウチャー方式によるため、契約形態は直接かつ料金非公定方式になる。認可施設も多様なサービスの一形態と捉えるならば、いずれは料金公定方式を見直す事が必要ではないか！

ＪＰホールディングスグループ 運営状況

【保育園】

- ・認可保育園 50園
 - 民設民営 40園
 - 公設民営 10園
- ・認証保育園 26園
- ・市認定保育園 5園（横浜保育室3園を含む）
- ・社会福祉法人（当社山口が理事長を務める） 2園

合計 83園

【学童、児童館】

- ・学童クラブ 36ヶ所
- ・児童館 9ヶ所

合計 45ヶ所